

《書評》

『軍事化される福祉：米軍統治下沖縄をめぐる「救済」の系譜』

増渕あさ子* 著、インパクト出版会、2025 年

安里 和晃†

本書の目的は、戦争による破壊からの復興というポストコロニアルな冷戦空間に位置づけられる沖縄において、公衆衛生、福祉、宣教、救済といった近代化の実践が、いかに米軍統治と接続し、その占領秩序の形成・維持に組み込まれていったのかを明らかにする点にある。取り扱われるのは、一見すると相互に関連のない宣教師、公衆衛生看護婦（公看）、結核対策、ハワイ沖縄移民、救済運動、医療ネットワークである。しかし著者は、これらが戦後沖縄の近代化を推進すると同時に、米軍統治下の秩序を支える複合的な統治実践のネットワークを形成していたことを示している。

本書は、第二次世界大戦による破壊から復興へと向かう過程において、軍事的破壊によって成立した支配が、その後、復興と救済の担い手となることで新たな正統性を獲得していく過程を、多様な「ケア」の回路を通じて描き出している。ここで示されるのは「破壊－復興－正統性」という統治の枠組みとしても読める。

この「破壊から復興へ」という正統化の論理は、沖縄に固有のものではない。戦争や軍事介入によって生じた破壊の後に、同じ権力が復興や人道支援の担い手として現れる構図は、他の戦後社会にも認められる。

本書の概要

さて、本書の概要をまずは記し、後半で2つの論点について議論をしてみたい。序章において、著者は米軍統治下の沖縄において福祉（ケア）の実践は、必ずしも人道的なものとは言えず、冷戦下の軍事的・政治的秩序と深く結びついている点を強調している。この枠組みはミッシェル・フーコーの生政治や統治論、ポストコロニアル研究の上に立脚していることが述べられている。

第1章はアメリカ人による宗教的实践とその役割について論じている。宣教師たちは布教活動だけでなく、孤児院の運営などの社会福祉活動を展開した。しかし、著者はこれを単なる慈善事業として捉えず、冷戦下の反共産主義的秩序の形成という意味をもち、親米的秩序の形成を意図した実践でもあったと論じる。つまり、それは軍事的支配だけでは達成できない反共・親米的秩序の形成を目指すものであり、その米国由来の実践が、その後の沖縄社会の内部制度や主体形成に転化していくのである。

* 立命館大学産業社会学部 准教授

† 京都大学大学院文学研究科 教授

asato.wako.4c@kyoto-u.ac.jp

第2章で示される戦後の占領政策の特徴の1つは公衆衛生政策を重視した点にある。その背景には、結核が沖縄において深刻な社会問題となっていたことがある。米軍は疾病管理の観点から結核撲滅に力を注いだ。そのため患者調査や結核地図の作成などの公衆衛生施策が実施された。著者によれば、こうした公衆衛生施策は『琉球』を描く(122頁)、換言すると、沖縄社会の詳細な把握につながったという。結核対策は予防や疾病管理であると同時に、住民の生活や身体を可視化し把握する知の装置でもあった。こうした知と管理の結びつきは、フーコーのいう生政治を想起させる。

第3章は、公衆衛生看護婦の専門化を通じて、公衆衛生・母子保健・衛生教育といったケアの実践が地域社会へ浸透し、人びとの生命と日常生活を改善すると同時に、冷戦下沖縄における近代的統治の担い手となっていった過程を明らかにしている。公衆衛生看護婦(公看)たちは、住民に公衆衛生の改善を促す善意の担い手である一方で、ケアを通じて統治を実践する媒介者でもあった。

第4章は、占領下沖縄とハワイ、さらにはアジア太平洋地域を多層的に結びつけていた「トランスパシフィックな援助・救済の回路」(148頁)を考察している。ここでいう「援助・救済」とは、社会福祉、公衆衛生、医療など、人びとの生命を支えることを目的とした生政治的实践である。しかし著者は、それらが冷戦期アジア太平洋において展開された軍事化や軍事介入から切り離されたものではなく、「援助・救済」のネットワークが軍事ネットワークと密接に結びついていたこと、いわば「生かす権力」の回路が「殺す権力」の回路と相互に関連しながら形成されていたことを検討している。

終章において描かれているのは、戦争は沖縄を徹底的に破壊したが、その結果、沖縄の人びとは救済を求める存在へと転化させられということである。破壊と救済の関係においては、破壊を実行した権力に対して救済を求める構図が生じ、それが主従関係の基盤となる。この救済のプロセスは、著者のいう「ケア」に相当するが、もともとケアは相互扶助の一環として成立する。しかし、この事例から明確なのは、破壊から救済へと向かうプロセスとしての「ケア」が支配を伴う権力関係へと転化するという点である。つまり支配の論理を支える「ケア」がそこにはある。権力は単なる強制や排除として作用するのではなく、救済という形で人びとを包摂しながら展開する。このように、排除や強制だけではなく、救済を通じて人びとを包摂する統治のあり方は、フーコーのいう生政治や統治性を想起させる。このような見方に立てば、沖縄統治の歴史において、「生かす権力」が「殺す権力」と不可分に結びついていたことが明らかになる。すなわち、戦後沖縄の歴史は軍事と福祉、破壊と救済を切り離して理解することができず、復帰後の振興開発政策を含む沖縄統治のあり方も新たな視角から捉え直すことが可能となる。

統治論としてのケア

本書の理論的意義は、ケアを統治の問題として捉え直した点にある。沖縄の回復に必要な医療・福祉が軍事統治を目的とした手段として道具化されているという指摘だ。通常、ケアの政治化と言えば、市場経済において過小評価されてきたケアの価値を正当に評価するために求められる政治性や性役割分業の是正に向けた政治性が主張されることが多い(Tronto 2013)。しかし、本書ではコロニアルな文脈から、ケアが軍事統治の手段として機能してきたという点を指摘している。そこではケアの両義性が論じられている。統治の制度的枠組みは、冷戦秩序と結びついた父権的なものであった。他方、地域社会の現場で行われたケアには、制度的な統治に還元できない情緒的關係や相互扶助も含まれていた。

ケアと統治の両義性

本書の重要な貢献は、この両義性を公衆衛生看護婦（公看）の実践を通じて具体的に示した点にある。当時の沖縄ではマラリア、結核、性病、栄養失調、母子保健などの公衆衛生上の課題が深刻であった。こうした課題に対処し、生活改善を通じて疾病を予防することは公看の重要な役割であった。公看は各集落や家庭を巡回しながら、衛生教育や母子保健、感染症対策を実践した。このような活動は住民の生活を支えるケアであると同時に、人口の健康状態を改善し管理する公衆衛生的統治の実践でもあった。その意味で公看は、生政治を担う専門職として位置づけられる。

しかし著者は、公看を単なる統治の装置として描いていてのではない。むしろ住民の生活を支える主体的なケアの実践者として描きつつ、その実践がやがて米軍統治下の公衆衛生政策や冷戦期の医療・保健ネットワークと接続していたことを明らかにしている。このように公看は、地域におけるケアの実践者であると同時に、冷戦期アジア太平洋の統治ネットワークを支える専門職として、ケアと統治を媒介する両義的な存在であった。

本書で描かれる協力の中の抵抗、ケアの中の暴力、発展の中の痛み、救済の中の支配は、いずれもアンビバレントで矛盾に満ちた現象である。しかし著者は、支配か抵抗かという二項対立的な問いを回避し、そうした矛盾や困惑そのものを描き出そうとしている。

支配を伴わない復興や近代化という選択肢が存在しない状況で、当事者に支配か抵抗かという二分的な問いを立てることは、「スピーチロック」を生み出す。人びとは、いずれの立場からも自らの経験を語ることが難しくなるのである。支配は当事者の選択の外に存在するため、人びとはそのパラドックスを引き受けざるを得ない。そうした支配の条件のもとで、人びとは復興や近代化という営みを進めていくのである。

こうしたケアと統治の両義性は、トランスパシフィックなネットワークのなかでさらにダイナミックな展開を見せている。宗教、医療、公衆衛生、教育などの領域で形成されたトランスパシフィックなネットワークが、結果として「帝国を架橋する」回路として機能したことを明らかにしている。これらは救済や専門職人材育成を目的として形成されたが、冷戦下においてハワイ、沖縄、アジアを結びつけることで、反共的な秩序を支える役割も果たした。軍事だけでなく、ケアや救済もまた帝国を架橋する重要な媒介だったのである。こうした多様な回路がその帰結として冷戦構造を支えていたという指摘は意義深い。ハワイと沖縄の関係はアジアへと接続され、反共的なネットワークを形成していた。沖縄の近代化は、こうした架橋された冷戦秩序を支える枠組みを通じて進められたのである。

著者は軍事と福祉、支配と救済は対立する概念ではないことを終章で確認している。軍事が「死なす権力」、福祉が「生かす権力」として単純に対置されるのではない。軍事と福祉、支配と救済は単純な対立関係にあるのではなく、相互に結びつきながら統治を構成していた。その意味において、本書が描いているのは沖縄の戦後福祉政策史ではない。むしろ、ポストコロニアルな冷戦空間においてケアと統治がどのように結びついていたのかを明らかにする権力論・統治論である。このような軍事と福祉の非対立的関係を前提とした統治論が改めて確認されている。

課題として2点あげよう。第1は、沖縄系移民の主体性と位置づけである。本書はハワイ沖縄移民による救済をトランスパシフィックな援助・救済ネットワークとして描いている。しかし、反共的人材育成の拠点としてのハワイと、モデル・マイノリティとして位置づけられた沖縄系移民との関係はいかなるものだったのであろうか。ハワイの沖縄系移民は、単なる米国の反共政策の媒介者だったのか。ハワイの沖縄系移民は単なる米国の反共政策の媒介者だったのか。それとも、彼ら自身の主体的

な救済実践が、自由主義的近代化の正統性を支える回路へと組み込まれていったのか。より深く知りたい論点であった。

軍事政策だけではなく、近代化そのものが統治の手段として機能していた。しかし、こうした近代化の担い手は国家や軍事だけでなく、次第に民間の諸主体にも広がっていく。ハワイ沖縄移民による救済活動、大学を中心とした人材育成、医療・公衆衛生ネットワークなどがその典型である。近代化はもはや軍事や政治としては現れない。むしろ救済、教育、医療、専門職育成といった一見非政治的な実践として展開されるのである。その意味で著者は、近代化の脱政治化を通じて統治が社会の内部へ浸透していく過程を描いている。統治は「統治らしくない姿」で現れるのである。

第2は、統治主体の歴史的変化とその根拠である。統治は「統治らしくない姿」で現れるというプロセスがどのような歴史的論理によって展開したのかについては、必ずしも十分に整理されていない。軍事から民間への統治主体の移行は段階的な変化であったのか、それとも複数の回路が並存していたのか、あるいは個別の歴史的条件に応じて偶発的に現れたのか。本書は統治が社会の内部へ浸透していく諸回路を精緻に描き出しているが、それらを貫く歴史的変容のプロセスについては、なお理論的に検討する余地を残しているように思われる。

本書の重要性は、主体性を統治の外部に置くのではなく、主体的なケアの実践そのものが統治と接続される複雑な過程を描き出した点にある。その意義は、沖縄研究だけでなく、福祉研究やケア研究、植民地主義研究にもケアと統治の関係を再考する視座を提示している。以上を踏まえ、最後に本書の意義を改めて確認したい。救済は統治の論理を内包している。しかし、戦争による破壊の後、沖縄の人びとは生き延びるために精一杯の実践を行っていた。そうした実践は救済のネットワークと共鳴し、ときに統治の構造を支える役割を果たしてきた。しかし、人間が生きようとするそのものが、他者と支え合い、分かち合おうとするケアの実践でもあった。構造に力点を置く評者としては、こうしたケアの回路を統治の論理へ接続して理解しがちである。しかし増渕氏は、ケアを統治へと還元するのではなく、復興を支えた主体的実践としても描いている。たとえそれがハワイ、沖縄、アジアを結ぶ反共的な冷戦秩序を支える枠組みの一部であったとしても、人びとが生き、支え合い、復興を担った主体性そのものを見落としてはいない。

参考文献

Tronto, J. C. 2013. *Caring Democracy: Markets, Equality, and Justice*. New York University Press.